

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月17日

上場会社名 北川工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 6896

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.kitagawa-ind.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 弘二

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 前田 佑一 TEL (052)261-5528

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,018	1.8	1,481	1.3	1,634	0.7
16年9月中間期	6,897	17.8	1,501	52.0	1,622	60.7
17年3月期	14,081		2,772		2,925	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	366	62.3	28 55	
16年9月中間期	972	68.3	75 69	
17年3月期	1,842		141 93	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,847,985株 16年9月中間期 12,849,089株 17年3月期 12,848,748株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	27,854	23,887	85.8	1,859 29
16年9月中間期	26,109	22,702	87.0	1,766 92
17年3月期	27,654	23,435	84.7	1,822 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,847,741株 16年9月中間期 12,848,754株 17年3月期 12,848,165株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,144	315	135	10,531
16年9月中間期	1,094	823	97	10,573
17年3月期	2,722	3,681	305	9,670

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日） (百万円未満切捨て)

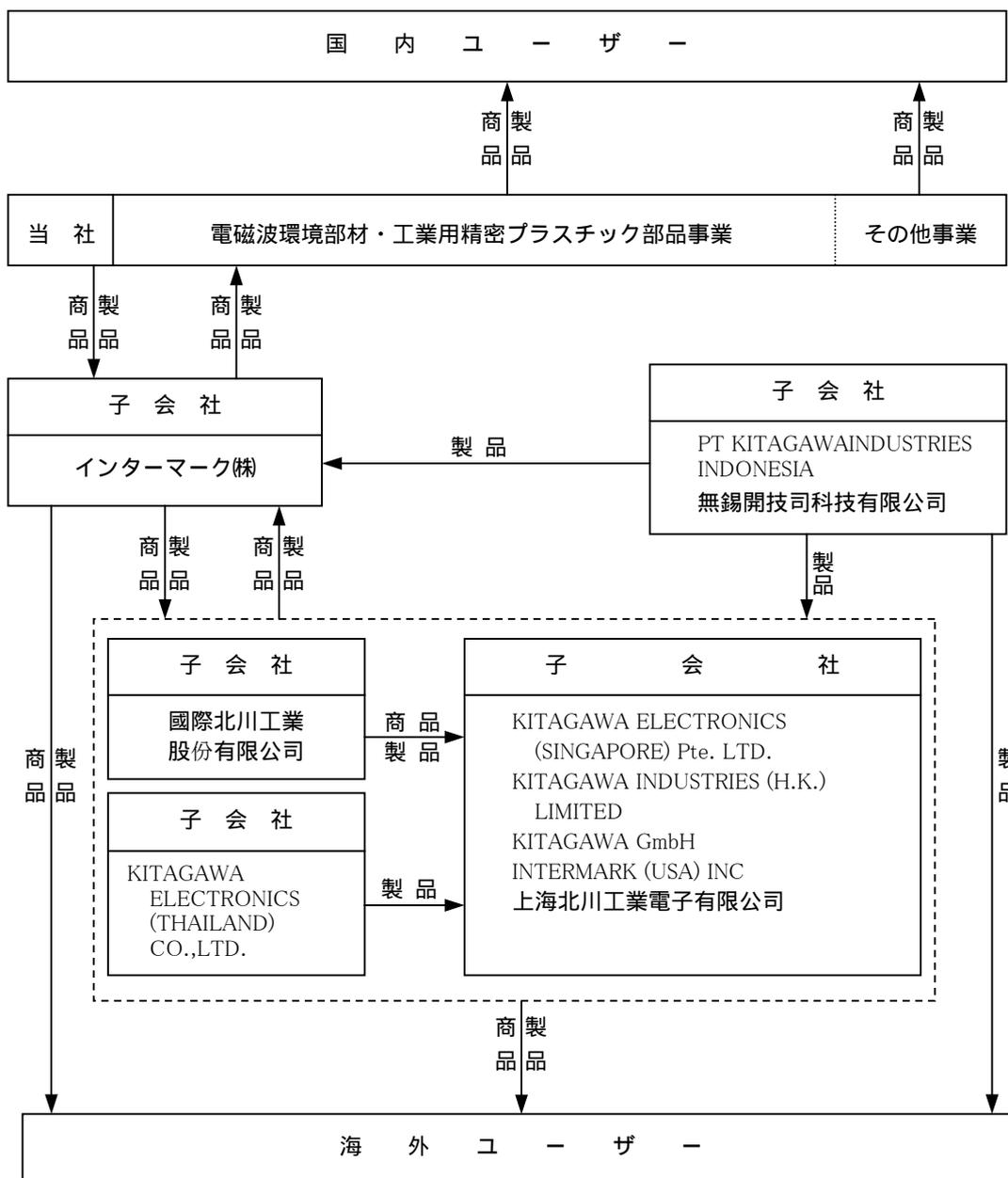
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,100	2,940	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円40銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3～4ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成されており、グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



2. 経営方針および経営成績

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」の経営をグループの経営理念として、電機・情報・通信機器業界、および新規に開拓を図る分野のお客様に対して、独自の技術の創造と新製品の開発により新しい価値を提供し続けてまいります。そして継続的な成長を図り企業価値を最大化することにより、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られる、グローバルカンパニーをめざしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいります。同時に新商品開発の為に研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界では、デジタル家電を中心とする需要が堅調に推移し、また新たな分野といたしまして自動車の電装化が進展し、中長期的に製品市場の拡大が見込まれます。

当社グループにとりましては、市場の拡大と変化は、当社の培ってきた電磁波環境技術をベースとした多機能商品や、素材技術を展開した振動対策部品など新製品の市場の拡大に繋がるものと考えます。急速に進む市場の拡大と変化に対し、国内の開発生産体制の強化と共に、海外拠点、特に海外の生産拠点の充実が急務と考えております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に即応できる強い企業体質を構築し、成長分野で、独自性のある商品、技術、サービスを武器に、当社グループの強みを発揮する「オンリーワン」戦略をグローバルに展開してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、中長期的に成長が期待される分野であり、当社グループの電磁波環境部材、工業用精密プラスチック部品、振動対策用品などは今後も需要増加が見込まれます。

お客様のニーズを的確に捉えすばやい対応で「信頼」と「安心」を提供できるよう、以下の経営課題に取り組んでまいります。

国内におきましては、愛知県春日井市の明知工場の建設に着工して、生産力の増強ならびに国内生産拠点・施設等の統合集約を図ります。また、海外におきましては中国・広東省東莞市の生産委託工場の立ち上げと中国・無錫の生産工場の本格稼働により、中国での生産体制を強化してまいります。

新規事業の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を進め、世界一の独自化製品を創出し、中期的に当社グループの柱の一つに育ててまいります。

環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいります。製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーから信頼される企業グループとして、法令を順守し公正、公平、透明な経営を実践してまいります。当社グループではこの基本認識のもとに、内部統制の整備に取り組んでおります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用し、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役1名）の体制をとっております。取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行います。役付取締役と代表取締役の指名により出席する取締役で構成する常務会は、取締役会と代表取締役の意思決定を補佐し、機動的な経営戦略の運営を目的に設置されています。

監査役は取締役会ほか重要会議に出席し、当社の業務や財務状況の調査、国内外の子会社の往査を含め日常的な監査業務の遂行により、経営の適法性や妥当性を監査しております。

情報開示については、決算情報の四半期開示のほか、経営に係わる重要情報について適時適切な情報開示に努めております。本年3月には、名古屋証券取引所へ適時開示の宣誓書を提出し、また有価証券報告書に関しても内容の適正について宣誓書を提出いたしました。

リスク管理体制については、各部門が日常業務の中で発生防止に努めております。災害時には緊急連絡網の利用など緊急時対策要領に従った行動、その他業務に係わるリスク管理についてはそれぞれ定められた報告体制に沿って迅速な連絡と対応を行っております。

コンプライアンスの徹底については、コンプライアンス委員会を設け、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し会社と社員ほか従業員の守るべきルールを明確にしました。個別の事例に対しては事務局が窓口になり適時適切な対応ならびに社員の教育、指導の役割を果たしています。これらを「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、社内での勉強会などを通じて社員ほか従業員の意識の啓蒙と向上を図っています。

営業秘密の管理については「営業秘密管理規程」ならびに「営業秘密管理基準」を制定し情報管理の徹底を図っております。

内部監査につきまして社長直属の内部監査室が定期的に内外拠点監査を行い、監査役、会計監査人と連携をとり効果的な内部監査を実施しております。

会計監査については中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社は商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表については監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の社外監査役（1名）は、当社との人的、資本的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇による減速要因がありましたが、総じて景気の拡大が続きました。一方日本経済は、企業収益の改善により設備投資が好調に推移し、個人消費も増加し、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループ各社を取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、厳しい競争により業界内の企業間格差は広がりましたが、IT関連の在庫調整の進展とデジタル家電の需要拡大により、電子部品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢の下で当社グループは、環境に配慮した新製品の開発や自動車、設備機械業界など新規分野の開拓に注力いたしました。コストの削減についてはグローバル調達による原価低減、経費管理の強化など経営の効率化にグループを挙げて取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は70億1千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益につきましては、コストダウンや経費節減などにより利益の確保に努力いたしました結果、経常利益は16億3千4百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、中間純利益は減損損失7億2千4百万円の計上により、3億6千6百万円（前年同期比62.3%減）と大幅に減少いたしました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高は52億2千万円（前年同期比3.7%減）と減少いたしました。原価低減、経費節減に努めたましたが、営業利益は8億1千3百万円（前年同期比12.7%減）と減少いたしました。

中国は売上高12億5千7百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益3億2千万円（前年同期比24.0%増）とともに増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高は19億4千万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は3億9千4百万円（前年同期比25.5%増）と増加いたしました。

なお、海外売上高は26億2千5百万円（前年同期比22.5%増）となり、連結売上高に占める割合は37.4%であります。

今後の経済見通しにつきましては、国内におきましては、引き続き緩やかな回復が続くものと思われ、海外におきましては、原油価格の高止まりにより米国ならびに中国の景気減速が懸念され、予断を許さない状況が予想されます。

このような中で、当社グループは、顧客満足重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適合できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高141億円、連結経常利益29億4千万円、連結当期純利益は12億円を予想しております。当社単独では売上高103億円、経常利益14億1千万円、当期純利益1億円を予想しております。

なお、上記業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れた結果となる事をご承知おきください。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて8億6千1百万円増加し、105億3千1百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した現金及び現金同等物は、11億4千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9億1千4百万円、減損損失7億2千4百万円および法人税等の支払額6億1千9百万円になどの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は3億1千5百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出3億1百万円、定期預金の純増加による支出4億1千8百万円および有形固定資産の取得による支出1億5千9百万円によるものと、有価証券の償還による収入6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は1億3千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億3千4百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	89.2	88.9	87.2	84.7	85.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	50.3	79.4	88.3	82.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0	-	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	555.8	3,229.3	4,054.1	-	1,388.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載をしております)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも(中間)連結財務諸表の財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数により算出しております。

4. 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

電機・情報・通信機器業界における競合について

ユーザーの品質、価格、納期改善などの要求は日々強まっております。本格的デジタル時代の到来とそれに伴う製品寿命の短縮化が進み、製品の陳腐化は売上収益に大きな影響を与えます。新規事業を立ち上げ、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を柱に、各事業分野でユーザーの要求に応える新製品の開発と販売を図ってまいります。

ユーザー各社の海外生産への対応

中国を中心にユーザー各社の海外生産シフトが定着化しています。対応が遅れた場合ビジネスチャンスを失うことになります。また現地ではユーザー各社が生産のみならず開発まで取り込む動きも出ており、これらに対処するにはグループの一層の連携体制強化が必要となります。拠点機能の充実など、引き続き体制の整備に注力いたします。

海外事業リスクについて

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、インドネシア、タイおよび米国で事業展開を行っており、積極的な海外進出を行っております。海外での事業活動においては、当該国の政治事情、経済事情、税制事情、および治安事情等の不測の事態により、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

中国については、生産活動を行うにあたってのインフラ整備が遅れており今後の事業拡大のネックとなる恐れがあります。また、日本との政治経済の懸案事項解決の行方が不透明であることなどの要因も考慮する必要があります。

東海地震等大規模地震対策について

東海地震等大規模地震が発生した場合は販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。これに備えず社員安全対策として、社内の緊急連絡網の見直しと社員のための緊急用備蓄ストックを全国各事業所に備置いたしました。また、不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区と関東地区に分散し、緊急時には受発注機能を補完し継続する販売、仕入れ体制を整えました。

3. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度末 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	8,320		7,495		824		7,036	
受取手形及び売掛金	4,197		4,356		159		4,223	
有価証券	3,783		4,369		586		4,083	
棚卸資産	703		732		29		702	
その他	379		348		31		365	
貸倒引当金	12		12		0		14	
流動資産合計	17,371	62.4	17,290	66.2	81	0.5	16,397	59.3
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	2,030		2,187		157		2,123	
土地	4,043		3,021		1,022		4,727	
その他	1,087		973		113		1,102	
有形固定資産合計	7,161	25.7	6,181	23.7	979	15.8	7,953	28.8
無形固定資産	187	0.7	205	0.8	17	8.4	203	0.7
投資その他の資産								
投資有価証券	834		761		72		791	
長期性預金	1,226		611		615		1,214	
その他	1,197		1,180		17		1,218	
貸倒引当金	125		120		4		125	
投資その他の資産合計	3,133	11.2	2,432	9.3	700	28.8	3,099	11.2
固定資産合計	10,482	37.6	8,819	33.8	1,663	18.9	11,256	40.7
資産合計	27,854	100.0	26,109	100.0	1,744	6.7	27,654	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1,683		1,614		69		1,743	
短期借入金	500		-		500		500	
未払法人税等	572		638		65		671	
賞与引当金	214		202		12		205	
その他	338		336		1		408	
流動負債合計	3,309	11.9	2,791	10.7	518	18.6	3,529	12.8
固定負債								
退職給付引当金	350		328		21		392	
役員退職慰労引当金	299		284		14		292	
その他	7		1		6		5	
固定負債合計	656	2.3	615	2.3	41	6.8	689	2.5
負債合計	3,966	14.2	3,406	13.0	560	16.4	4,219	15.3

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度末 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%
資本金	2,770	9.9	2,770	10.6	-	-	2,770	10.0
資本剰余金	3,915	14.1	3,915	15.0	-	-	3,915	14.1
利益剰余金	17,441	62.6	16,455	63.1	986	6.0	17,228	62.3
その他有価証券評価差額 金	195	0.7	156	0.6	38	24.2	169	0.6
為替換算調整勘定	119	0.4	281	1.1	161	57.6	333	1.2
自己株式	315	1.1	313	1.2	1	0.6	314	1.1
資本合計	23,887	85.8	22,702	87.0	1,184	5.2	23,435	84.7
負債及び資本合計	27,854	100.0	26,109	100.0	1,744	6.7	27,654	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	7,018	100.0	6,897	100.0	121	1.8	14,081	100.0
売上原価	3,368	48.0	3,285	47.6	83	2.5	6,809	48.4
売上総利益	3,650	52.0	3,612	52.4	38	1.1	7,271	51.6
販売費及び一般管理費	2,168	30.9	2,110	30.6	58	2.8	4,498	31.9
営業利益	1,481	21.1	1,501	21.8	20	1.3	2,772	19.7
営業外収益	165	2.4	133	1.9	32	24.5	182	1.3
受取利息及び配当金	63		34		28		74	
その他	102		98		3		108	
営業外費用	13	0.2	12	0.2	1	10.1	29	0.2
支払利息	0		1		0		-	
その他	12		10		1		29	
経常利益	1,634	23.3	1,622	23.5	11	0.7	2,925	20.8
特別利益	5	0.1	3	0.1	1	51.0	3	0.0
固定資産売却益	2		3		0		3	
貸倒引当金戻入額	2		-		2		-	
特別損失	724	10.4	60	0.9	663	-	77	0.5
固定資産除却損	0		35		34		38	
減損損失	724		-		724		-	
投資有価証券評価損	-		11		11		11	
過年度関税追徴税額等	-		14		14		26	
税金等調整前中間(当 期)純利益	914	13.0	1,565	22.7	650	41.6	2,851	20.3

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
法人税、住民税及び事業税	516	7.4	595	8.6	79	13.3	1,058	7.5
法人税等調整額	31	0.4	2	0.0	34	-	48	0.3
中間(当期)純利益	366	5.2	972	14.1	605	62.3	1,842	13.1

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高	3,915		3,915		-		3,915	
資本剰余金(中間)期末残高	3,915		3,915		-		3,915	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高	17,228		15,591		1,637		15,591	
利益剰余金増加高	366		972		605		1,842	
中間(当期)純利益	366		972				1,842	
利益剰余金減少高	153		108		44		204	
配当金	134		96				192	
役員賞与	18		12				12	
利益剰余金(中間)期末残高	17,441		16,455		986		17,228	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前中間(当期)純利益	914	1,565	650		2,851
減価償却費	301	268	32		581
減損損失	724	-	724		-
退職給付引当金の増減額	42	12	29		50
役員退職慰労引当金の増減額	7	7	0		14
賞与引当金の増減額	9	9	0		11
貸倒引当金の増減額	1	0	2		5
受取利息及び受取配当金	63	34	28		74
支払利息	0	1	0		-
為替差損益	10	26	16		5
投資有価証券評価損	-	11	11		11
有価証券売却益	-	1	1		1
有形固定資産除売却損益	2	31	34		35
売上債権の増減額	60	376	436		251
棚卸資産の増減額	7	29	22		62
仕入債務の増減額	84	97	181		230
未払消費税等の増減額	13	12	0		8
未収消費税等の増減額	25	14	10		13
役員賞与の支払額	18	12	6		12
その他	114	21	93		67
小計	1,699	1,538	160		3,556
利息及び配当金の受取額	64	34	30		72
利息の支払額	0	1	0		-
法人税等の支払額	619	477	141		906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	1,094	49	4.5	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入・満期による純増減額	418	212	206		842
有価証券の取得による支出	301	605	303		1,007
有価証券の売却による収入	600	203	396		485
有形固定資産の取得による支出	159	184	24		2,234
有形固定資産の売却による収入	4	7	2		8
無形固定資産の取得による支出	25	15	10		53
出資金の増加による支出	0	-	0		-
敷金・保証金の増加による支出	2	1	0		1
敷金・保証金の返却による収入	1	0	0		1
保険積立金の増加による支出	17	35	18		56
保険積立金の減少による収入	0	21	21		22
その他	4	2	6		2
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	823	508	61.7	3,681

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				%	
短期借入金の純増減額	-	-	-		500
配当金の支払額	134	96	38		192
自己株式の取得による支出	0	0	0		1
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	97	38	39.4	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	151	16	10.7	75
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	861	325	536	164.6	578
現金及び現金同等物の期首残高	9,670	10,248	578	5.6	10,248
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	10,531	10,573	42	0.4	9,670

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

インターマーク㈱

PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA

國際北川工業股份有限公司

KITAGAWA GmbH

KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.

KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED

INTERMARK (USA) INC.

上海北川工業電子有限公司

KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

無錫開技司科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

関連会社1社（株式会社国際基盤材料研究所）は、中間連結純損益および中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED、INTERMARK (USA) INC. は9月30日、その他の在外連結子会社4社は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

中間連結財務諸表提出会社および在外連結子会社 2 社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。

国内連結子会社および在外連結子会社 6 社

商品

主として移動平均法による原価法によっております。

在外連結子会社 1 社

商品・製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

定率法により償却しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
機械装置及び運搬具	4～8年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）につきましては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および在外連結子会社 2 社

中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし一部の海外子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社

従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

在外連結子会社 1 社

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益は0百万円、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前中間純利益は723百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	(17年9月期)	(16年9月期)	(17年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,826百万円	6,639百万円	6,583百万円
2. 減損損失			

当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市	賃貸駐車場2件	土地
名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物
愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物
その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等

当社グループは賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（724百万円）として特別損失に計上しました。

その主な内訳は土地691百万円、建物31百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

3. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

4. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(17年9月期)	(16年9月期)	(17年3月期)
現金及び預金勘定	8,320百万円	7,495百万円	7,036百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,069百万円	602百万円	647百万円
有価証券のうちMMF等	3,280百万円	3,680百万円	3,280百万円
現金及び現金同等物	10,531百万円	10,573百万円	9,670百万円

5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,394	1,130	1,493	7,018	-	7,018
(2) セグメント間の内部売上高	826	127	446	1,400	(1,400)	-
計	5,220	1,257	1,940	8,419	(1,400)	7,018
営業費用	4,407	937	1,546	6,890	(1,353)	5,537
営業利益	813	320	394	1,528	(46)	1,481

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント「日本」について営業利益は0百万円多く計上されております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,755	863	1,278	6,897	-	6,897
(2) セグメント間の内部売上高	665	136	289	1,091	(1,091)	-
計	5,421	999	1,567	7,988	(1,091)	6,897
営業費用	4,489	741	1,253	6,484	(1,089)	5,395
営業利益	931	258	314	1,503	(2)	1,501

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,395	1,822	2,863	14,081	-	14,081
(2) セグメント間の内部売上高	1,329	266	778	2,373	(2,373)	-
計	10,724	2,088	3,641	16,454	(2,373)	14,081
営業費用	9,174	1,538	2,972	13,685	(2,377)	11,308
営業利益	1,549	549	669	2,768	(4)	2,772

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

(3) 海外売上高

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	中国	その他の 地域	計	中国	その他の 地域	計	中国	その他の 地域	計
海外売上高	1,130	1,494	2,625	863	1,279	2,142	1,822	2,865	4,687
連結売上高	-	-	7,018	-	-	6,897	-	-	14,081
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.1	21.3	37.4	12.5	18.5	31.1	12.9	20.3	33.3

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
電磁波環境部材・工業用精密プ ラスチック部品事業	4,232	% +1.1	4,185	% +16.8	8,368	% +13.4
その他事業	203	+1.4	200	+136.0	612	+237.0
合計	4,435	+1.1	4,386	+19.5	8,981	+18.7

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
電磁波環境部材・工業用精密プ ラスチック部品事業	6,791	% +1.5	6,692	% +16.5	13,430	% +12.6
その他事業	227	+11.0	204	+90.9	650	+224.1
合計	7,018	+1.8	6,897	+17.8	14,081	+16.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）			前連結会計年度末 （平成17年3月31日）		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	225	563	337	226	501	274	225	527	302
(2) 債券 国債・地方債	124	113	10	124	115	8	124	108	15
(3) その他	12	13	0	12	9	2	12	10	1
合計	361	690	328	362	626	264	361	647	285

（注）「(1) 株式」の「取得原価」について、前中間連結会計期間において11百万円、前連結会計年度において11百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（百万円未満切捨て）

	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	2,299	2,499	2,299
利付債	502	603	803
社債	100	100	100
(2) その他有価証券			
非上場株式（注）	35	35	35
投資事業有限責任組合契約	9	-	9
マネー・マネジメント・ファンド等	781	980	780
公社債投資信託等	200	200	200
海外譲渡性預金	-	85	-

（注）連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において250千円の減損処理を行っております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成18年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成17年11月17日

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 中間期の業績推移

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成13年9月期	5,808	20.1%	877	44.0%	1,010	39.2%	647	24.6%
	平成14年9月期	5,634	3.0	869	0.8	920	9.0	581	10.2
	平成15年9月期	5,852	3.9	987	13.5	1,009	9.7	577	0.7
	平成16年9月期	6,897	17.8	1,501	52.0	1,622	60.7	972	68.3
	平成17年9月期	7,018	1.8	1,481	1.3	1,634	0.7	366	62.3
単独	平成13年9月期	4,576	22.7	527	53.5	580	51.1	326	36.3
	平成14年9月期	4,381	4.3	337	36.0	395	31.9	202	38.1
	平成15年9月期	4,695	7.2	566	67.7	611	54.7	313	55.3
	平成16年9月期	5,376	14.5	881	55.6	941	53.9	528	68.3
	平成17年9月期	5,144	4.3	748	15.1	799	15.1	254	-

2. 通期の業績推移と業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成14年3月期	11,257	22.7%	1,533	50.6%	1,689	48.8%	1,069	41.1%
	平成15年3月期	10,995	2.3	1,586	3.5	1,704	0.9	990	7.4
	平成16年3月期	12,126	10.3	2,022	27.4	2,116	24.1	1,270	28.2
	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期予想	14,100	0.1	2,750	0.8	2,940	0.5	1,200	34.9
単独	平成14年3月期	8,752	25.5	735	65.6	820	63.7	391	64.8
	平成15年3月期	8,767	0.2	634	13.7	746	9.0	284	27.4
	平成16年3月期	9,804	11.8	1,094	72.6	1,193	59.5	611	114.9
	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期予想	10,300	3.1	1,320	8.9	1,410	10.3	100	88.9

(注) 平成18年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費実績と予想(連結)

(百万円未満切捨て)

	平成18年3月期	
	中間期(実績)	通期(予想)
設 備 投 資	192	700
減 価 償 却 費	301	600

以 上